

調査報告書（会派個人用）

会派名：里山みらい会議

報告者：政野 太

実施場所：参議院議員会館 B101 会議室	実施日：5月26日（金）9：30～14：20
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>庄原市が抱える課題の中から4点について、国の動向、施策について調査するため関係省庁の担当者に直接話を聞くため訪問した。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>●農林水産省畜産局総務課畜産総合推進室 専門官 請川真也氏 ～持続可能な酪農経営に関して～</p> <p>◎国全体の温室効果ガス排出量の1%を占める酪農・畜産でも温室効果ガス排出削減の取組が求められている。⇒温室効果ガス削減飼料の利用推進⇒劇的に効果の得るものはない。</p> <p>◎家畜の生産に係る環境負荷軽減等の展開（飼養管理）⇒ICT活用と農場 HACCP 取得を通じた効率的な乳肉複合経営（鳥取県東伯郡琴浦町：有限会社岸田牧場）</p> <p>◎構築農家のニーズにあった良質堆肥の生産や堆肥の広域流通・資源循環の拡大⇒JAが担う堆肥の高品質化・ペレット化・広域流通（熊本県菊池市：JA 菊池）</p> <p>◎国産資料の生産・利用及び飼料の適切な調達の推進⇒（山形県天童市：株式会社なごみ農産）</p> <p>◎有機畜産の取組⇒国産飼料に立脚したゆとりの有機牛乳生産⇒（北海道網走郡津別町：有限会社石川ファーム）⇒日本初の有機牛乳 JAS 認証取得。</p> <p>◎世界の温室効果ガス（GHG）排出量⇒520億トン（Co2換算）。このうち農林業等の排出は全体の23%。日本のGHG総排出量は11.7億トン。うち農林業分野由来は約4%。畜産由来に限れば約1%。</p> <p>◎畜産分野から排出されるGHGは、乳用牛由来が約45%（627万トン）、肉用牛由来が約35%（488万トン）、豚由来約14%（191万トン）、採卵鶏由来が約4%（62万トン）、ブロイラー由来が約2%（32万トン）。</p> <p>◎畜産分野の脱炭素化の取組⇒消化管内発行対策（CH4を削減）・家畜排せつ物管理対策（CH4とN2Oを削減）。</p> <p>●経済産業省産業環境局環境政策課カーボンニュートラル実行計画企画推進室 ～2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略～</p> <p>◎2019年開催の気候変動枠組条約（COP25）では、カーボンニュートラル（CN）を表明した国は121か国、世界GDPの約26%。⇒2021年開催のCOP26では、CNを表明した国は154か国、世界GDPの約90%を占めるまでになった。</p> <p>◎日本の2030年時点の目標削減率は-46%（13年比）を目指す。</p> <p>◎グリーントランスフォーメーション（GX）戦略の日本政府支援⇒今後10年間で20兆円の先行投資支援を決定。⇒官民投資額全体では約150兆円を超える。</p> <p>◎エネルギー安定供給の確保を大前提としたGXの取組⇒徹底した省エネの推進・再エネの主力電源化。⇒原子力の活用</p> <p>◎成長志向型カーボンプライシング構想⇒GX移行債を活用した先行投資支援・カーボンプライシングによるGX投資先行インセンティブ（多排出産業等の「排出量取引制度の本格稼働（2026年から）プラス発電事業者の有償オークション（特定事業者負担金）を段階導入（2033年度から）・炭素に対する賦課金（化石燃料賦課金）の導入（2028年度から）・GX推進機構の創設・新たな金融手法の活用・国際戦略・公正な移行、中小企業等のGX。</p> <p>●農林水産省農産局農政政策部企画課 ～水田活用や水稲に関する政策全般について～</p>	

- ◎広島県産のコシヒカリの取引価格は60kgあたり平均13,449円程度に対し、新潟魚沼産コシヒカリは60kgあたり平均20,997円程度で取引されている。
- ◎その他の制度についての説明があった。

●スポーツ庁地域スポーツ課地域運動部活動推進係
～公立中学校の部活動の地域移行の現状について～

- ◎地域移行への最大の要因は少子化にある。⇒単独校では活動できないクラブがある。
- ◎集団競技については減少傾向にある。
- ◎中学校教諭が土日に部活動に関わる時間は10年前の2倍となり負担が増加している。
- ◎教師が地域クラブ活動に従事する場合の兼職兼業の考え方⇒教師が希望する場合⇒地方公務員法第38帖や教育公務員特例法第17帖等の規定に基づき⇒サービスを担当する教育委員会の許可を得た場合に兼職兼業が可能となる。※パートタイム会計年度任用職員は兼職兼業の許可は不要。
- ◎地域移行に関連して環境整備などに国の予算が計上されている。⇒部活動の実証事業等に向けた実証取組に11億円。中学校における部活動指導員の配置支援に14億円。地域における新たなスポーツ環境の構築等に3億円。
- ◎スポーツを通じたまちづくりの構築が大切。
- ◎都市部においては、教員の働き方改革視点が中心となっている感もある。
- ◎国としては、地域移行を強力に推進していく。
- ◎市町を超えて連携するケースも出てきている。

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

◎農業分野においても、脱炭素化の動きが始まっている。全産業において脱炭素化の意識を持つことが重要である。その意識が新たな技術革新をもたらす事につながる。

◎GXの取組は、工業、農業をはじめとする、人類すべての行動に関係している。取組による大きさの大小はあるものの、本市においてもできる取組は多くある。今後は、自治体間、あるいは企業間でのGXの取組によるCNの削減目標に向けた競争が始まるとも言われている。本市においても、各部署全体での専門チームを創設し、本市におけるGXの取組を本格的にスタートし、市民にその削減目標に向けた取組の推進啓発を始めるべきである。

◎公立中学校の部活の地域移行は、都市部と過疎地など地域によって実現可能な場合と、不可能な場合も存在すると感じた。目的も、教員の働き方改革視点が重要視される場合と、子供たちの部活参加への取組と各自治体によって課題はそれぞれである。しかし、スポーツを軸としたまちづくりという視点でそれぞれの自治体が、身の丈にあった施策を展開することには少子化を起因とした部活動課題を抱える本市にとっても効果的な手法にもなり得る。教育委員会あるいは学校現場に任せただけでは解決しない課題について、市長部局も交え、市民参画のもとで部活動課題と同時にまちづくり視点での協議をする事が急務である。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調査・研修報告書（会派個人用）

会派名：里山みらい会議

報告者：坪田朋人

実施場所：参議院議員会館 B101 会議室	実施日：5月26日（金）9：30～14：20
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 地方の実態に即した政策が行われているのか、国から地方へは一方通行である場合が多く、実際にはどのように取り決められているのか、国の方針はどうなっているのか確認する事が必要である。現状では、市職員が一方では国、県から。一方では議員や市民から。板挟みの用に感じる為、今回調査を行った。	
■参考とすべき事項 ①農林水産省 水田活用や水稲に関する政策について ②農林水産省 持続可能な酪農経営に関して ③経済産業省 2050 カーボンニュートラルに伴う経済戦略 ④スポーツ庁 公立中学校の休日部活動を民間のクラブや指導者へ委ねる「地域移行」の現状等	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） ①多くの意見を参考にするため、以前から本年度も含めて多くの有識者を交えて調査や会議を行っていると言うことであった。が、よりマクロな、個別の事例についての声を上げてほしいと言うことであった為、聞き取り等を行い、意見をあげていくことが必要である。 ②酪農にもカーボンニュートラルがある。それは牛のゲップであった。ゲップの出にくい飼料の開発などを行っていると言ったが、現実問題として毎月赤字で踏ん張っている農家さんが多くいる現状である。カーボンニュートラルも行わなければならない。が、地域の声を届けていく事が必要である。 ③他国の事例を学んだが、日本においてどのようなことが出来るのか。について時間の都合で深く学ぶことが難しかったが、以前から行われているJクレジット等、庄原市の特性を生かしたカーボンニュートラルで持続可能な地域を創出していくことが必要である。 ④民間に移行することは、課題が多くある。又、子どもの数が減っている現状もあるが、スポーツ庁では子どもには多くのスポーツに触れてもらい、自分に合ったスポーツをしてほしいとあった。が、子どもが減少し、人数が足りない事で他校との合同チームを作成したりする現状からは、地方において多くのスポーツが出来る環境を作ることは非常に困難であると予想される。どういった方向が好ましいのか。大人の都合ではない、子どもたちにとって最善であるといえるビジョンを掲げる必要がある。また、こどもの1年と大人の1年では得られる物を含め大きく意味が違う為、検討していくのではなく可及的速やかに行動して行かなければならない。	